

令和4年度「知」の集積による産学連携支援事業 セミナー「SDGsと食品ロス削減」
2022年11月17日(木)13:00～17:00 ノートルダム清心女子大学 ヨゼフ300

国連SDGsの基本と清心の取組み

ノートルダム清心女子大学 地域連携・SDGs推進センター長

濱西 栄司

hamanishi@post.ndsu.ac.jp



- 濱西栄司（博士）
- 地域連携・SDGs推進センター長
（国連大学SDG大学連携プラットフォーム
担当）、現代社会学科教員
- 専門：社会学（組織論、環境社会学）
ビッグデータ サミット、国連、NGO
- 岡山市男女共同参画専門委員会委員長
県男女共同参画センター運営委員会委
員長
元JICA基金運営委員／JICA中国審査員
他



日本的ブームの課題

- 日本のSDGブーム：TVも新聞も雑誌もカラフルなマーク
- 残念ながら切迫感はなくターゲットもSDSN評価項目もしられていない報道でも学校教育でも→「あいまい」「なんでもあり」探すものみつけるもの現状維持にラベルイベント知識
- もともと得意なところを重点目標に（医療や経済、ITを中心）不十分なところの改善は、、、→都道府県市町村、国公立大学へ
- 現状維持・微修正にとどめたいのもわかるがほんのりのSDGsとズレていると、やがては是正求められることに
- 国連大学の懸念：SDG開始から5年たっても変わらない→プラットフォームへ（後述）

SDGs（持続可能な開発目標）に注目が集まっている。全国紙、地方紙、専門紙問わず、またニュースやバラエティ番組、ファッション誌から少年誌まで幅広くSDGsが取り上げられている。

山陽新聞も企業や学校・大学、NPOによる取り組みを連載企画「SDGs先進県へ 広がる活動」などで数多く紹介してきた。本学の取り組みも昨年11月2日、12月20日付で掲載していただいた。

ブームになり裾野が広がるのは良いことであるが、国連やNGOも長く研究してきた者としては2点確認をしておきたい。

まず、SDGsは時間的な目標である。それは

山陽新聞を読んで

2021年(令和3年)4月11日 日曜日 ノートルダム清心女子大准教授 濱西栄司



切迫感伴うSDGs報道を

2015年に国連で合意された「我々の世界を変革する…持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で示されたもので、もう間に合わないという切迫感を土台としている。残り10年を国連が「行動の10年」と呼ぶのも、そのためだが、日本ではメディアを含め、本ではメディアを含め、そこまでの切迫感は感じられない(25年ごろには、もう次の目標に関する議論が国連で始まってしまいう)。

次にSDGsの17ゴールという切迫感を土台として、残り10年を国連が「行動の10年」と呼ぶのも、そのためだが、日本ではメディアを含め、本ではメディアを含め、そこまでの切迫感は感じられない(25年ごろには、もう次の目標に関する議論が国連で始まってしまいう)。

国連側も、現在の日本の状況をよしとしはしていない。昨年10月末に「国連大学SDGが女性、管理職・経営層の半分が女性」と、カリキュラムが評価され、唯一の女子大として選ばれ参加している。3月の総括会議では、本学の独自カリキュラムについて発表された。

このように国連や大がその詳細を報道に、参加大学は、東学は次の段階に進んでいる。山陽新聞に、もぜひ切迫感を伴う、かつターゲットも扱うようなSDGs報道をさらに期待したい。

「山陽新聞を読んで」は月2回、日曜日に掲載します。

ミレニアム開発目標（MDGs）

2000-15年 8目標/ 21ターゲット /60指標



- 1. 極度の貧困と飢餓撲滅（日1ドル未満・飢餓の半減他） 47%→14%
- 2. 普遍的初等教育の達成（全員が初等教育修了他） 83%→91%
- 3. ジェンダー平等推進と女性地位向上（初/中等教育格差.....）
- 4. 乳幼児死亡率の削減（5歳未満児の死亡率を3分の1に）：改善
- 5. 妊産婦の健康改善（妊産婦死亡率を4分の1に.....）：改善
- 6. HIV/エイズ、マラリア他の蔓延防止（HIV/エイズ阻止..... 主要疾病阻止）：改善
- 7. 環境の持続可能性（資源回復、生物多様性、安全な飲料水等）
- 8. グローバル・パートナーシップ推進（開放的貿易/金融、途上国支援、民間）

MDGsの成果と課題からSDGsへ

- 残された課題と新たな課題：途上国・先進国を問わず解決すべき課題
 - 格差拡大（貧富、都市/農村、女/男） 最貧困層や脆弱な人々
 - CO₂排出量1.5倍 人権（難民 女性、子ども、障がい、LGBT）
- 国際機関・NGO・政府→地方政府・企業・労組、NPO、教育機関他
- 策定過程に国連NGOがさまざまに参加（MDGsとの違い）

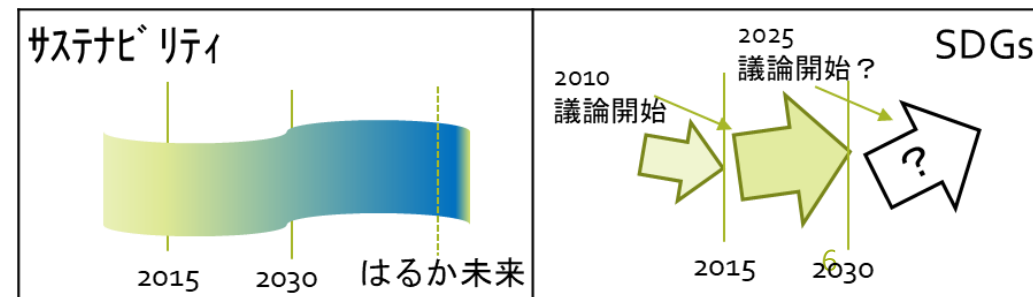
➡ SDGsの17ゴール＝2015年に国連で全会一致で採択された「われわれの世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲載

持続可能な開発目標 (SDGs)

2015-30年 17目標/ 169ターゲット/ 232指標



- ①このままでは地球や社会が持たない とにかく変革 行動を
教育目標でも長期的目標でもなく 行動目標・短期的目標
2020～2030年：「行動の10年」
- ②厳密なターゲットの存在
大切なのは17ゴールよりもまず169ターゲット⇒SDSN評価
2025年頃から次の目標へ：より厳しいターゲット 義務化へ
- ③環境（気候危機）と人権（女性、外国人、労働）と貧困撲滅
途上国支援、MDGsの展開（貧困・人権）と気候危機・環境（COP)のながれ
- ④SDGより社会的サステナビリティ（環境＋人権・貧困）
＝時限的でなく 今後ずっと人類の課題
若い世代への教育も間に合う ESD
先が見通せるため本格的にできる





1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

- 1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる (→国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合 (性別、年齢、雇用形態、都市/地方))
- 1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。 (→各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合 (性別、年齢別))
- 1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。
- 1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。
- 1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。



ゴールとターゲット (→指標)

5. ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

- 5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する (→性別に基づく平等と差別撤廃を促進・実施・モニターするための法律枠組み制定の有無)
- 5.2 人身売買や性的他の搾取など、全ての女性及び女児に対する公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除 (→過去12か月以内に性的暴力を受けた15歳以上女性割合(年齢、場所別))
- 5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する (→無償の家事・ケア労働に費やす時間の割合(性別、年齢、場所別))
- 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画、平等なリーダーシップの機会を確保 (→国会・地方議会の女性議席割合／管理職の女性割合)
.....
- 5.c ジェンダー平等の促進、並びに全ての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。 (→ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントのための公的資金を監視、配分するシステムを有する国の割合)



11. 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

- 11.1 2030年までにすべての人々の、適切・安全で安価な住宅と基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。 (→公共交通機関へ容易にアクセスできる人口の割合（性別、年齢、障害者別）)
- 11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者、および高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
- 11.5 2030年までに、貧困層および脆弱な立場にある人々の保護に重点を置き、水害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
- 11.6 2030年までに、大気質、自治体などによる廃棄物管理への特別な配慮などを通じて、都市部の一人当たり環境影響を軽減する。
- 11.7 2030年までに、女性・子ども、高齢者および障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 (→過去12か月における身体的又は性的ハラスメントの犠牲者の割合（性別、年齢、障害状況、発生場所別）)



13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

- 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。（→10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数／仙台防災枠組み2015-2030に沿った国家レベルの防災戦略を採択し実行している／国家防災戦略に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合）
- 13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。（→長期戦略、国内適応計画及び適応報告書／温室効果ガス総排出量）
- 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する（→(i)地球市民教育及び(ii)持続可能な開発のための教育（ESD）が（a）各国の教育政策、（b）カリキュラム、（c）教師の教育、（d）児童・生徒・学生の達成度評価に関して主流化されているレベル）



12. 持続可能な生産消費形態を確保する

(Ensure sustainable consumption and production patterns)

- 12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食品の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。
(By 2030, halve per capita global food waste at the retail and consumer levels and reduce food losses along production and supply chains, including post-harvest losses)
⇒指標：a) 食料損耗指数、及び b) 食料廃棄指数
- 12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
⇒指標①：有害廃棄物や他の化学物質に関する国際多国間環境協定で求められる情報の提供（報告）の義務を果たしている締約国の数
⇒指標②：有害廃棄物の1人当たり発生量、処理された有害廃棄物の割合（処理手法ごと）



12. 持続可能な生産消費形態を確保する

(Ensure sustainable consumption and production patterns)

- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
⇒指標：各国の再生利用率、リサイクルされた物質のトン数
- 12.6 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。
⇒指標：持続可能性に関する報告書を発行する企業の数
- 12.7 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する。
⇒指標：持続可能な公的調達政策及び行動計画を実施している国の数
- 12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。
⇒指標：気候変動教育を含む、(i)地球市民教育、及び(ii)持続可能な開発のための教育が、(a)各国の教育政策、(b)カリキュラム、(c)教師の教育、及び(d)児童・生徒・学生の達成度評価に関して、全ての教育段階において主流化されているレベル

SDSN評価⇒日本のSDGs17目標別の達成度（2017～2022年）

■緑：達成
■黄色：課題のこる
■オレンジ：重要な課題のこる
■赤：深刻な課題のこる

2017年



2020年



2018年



2021年



2019年



2022年



目標 12：持続可能な生産消費形態を確保する

世界では途上国を中心に9人に1人が栄養失調となっている一方、日本では食べられるのに捨てられる「食品ロス」の量が年間600万トン（2018年度推計値）、1人当たり1年で約47kgとなっている。これは、国連世界食糧計画（WFP）による食糧援助量（約420万トン）の1.4倍に当たり、毎日大型トラック（10トントラック）1640台分を廃棄していることになる。

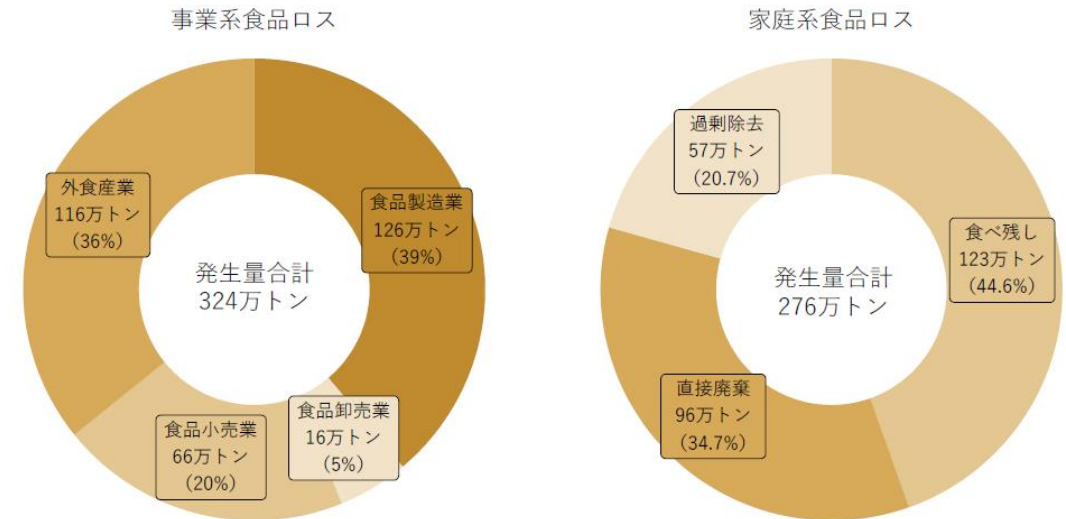
このような現状にも鑑み、2019年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、2020年3月には、「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が閣議決定された。その中で、日本は、事業系・家庭系ともに2000年度比で2030年度までに食品ロス量を半減させる目標を設定した（事業系：2000年度547万トン→2030年度273万トン、家庭系：2000年度433万トン→2030年度216万トン）。

2018年度時点で事業系食品ロスは324万トン、家庭系食品ロスは276万トンとなっているところ、食品ロス削減に向けては、事業者・家庭双方の取組が必要である。

事業者については、フードサプライチェーン全体で食品ロスを削減させる必要があり、①商慣習の見直し（小売店舗での納品期限の緩和や、賞味期限表示の年月表示化、賞味期限の延長）の推進に向けて、食品製造・卸売・小売といった民間企業の参画を得て、検討・実証の実施、②食品の寄附を受けて食品を必要としている者に提供する「フードバンク」の取組について、食品企業における活用促進の働きかけ、③飲食店等における「食べきり」や、食べ残しの「持ち帰り」、④食品事業者の店舗等における消費者への食品ロス削減の普及啓発等に取り組んでいる。

また、消費者に対しては、日々の生活の中でできることを一人ひとりが考え、行動に移してもらうことが重要であるため、①消費期限・賞味期限の正しい意味の理解の促進、②使用時期を考慮した食品の選び方や、家庭にある食材を無駄なく使いきる工夫に関する情報提供、③外食時のおいしい食べきり行動の促進の普及啓発等に取り組んでいる。

食品ロス発生要因の内訳（平成30年度）



消費者庁「食品ロス削減関係参考資料」（令和3年6月14日版）を基に作成。

Post-SDGsと日本

- 2025年頃から新ゴールの議論開始
- グテーレス事務総長の再任（2026年まで）：気候変動対策の主導や、SDGs（持続可能な開発目標）、ジェンダー平等の推進などを実績
- 新ゴール（2030~2045年？）はまちがいなく より厳しいゴールになるはず
自発的レビューでは不十分 より厳しい客観的評価にさらされる（SDSNなど）
もちろん「SDGsウォッシュ」批判 経済界への厳しい目もさらに厳しくなる
経済界も「環境」「人権」があたりまえに 投資の基準 連携の基準に
- 他の先進諸国：すでに気候危機対策・脱炭素義務化 新しいビジネス産業に 人権、ジェンダー関係はとっくに実践 差別禁止 LGBT 外国人
- 日本：経済的には先進国最後（一人当たり名目GDP：30位）
社会的には2周ほど．．． 人権・ジェンダー、気候危機・エコロジー
他のアジア諸国からも遅れは始めている

ベースにある大学の歴史・理念

- フランス革命後設立のナミュール・ノートルダム修道女会
教育修道女会：先駆的（生活＝教育） イエズス会 聖心会とのつながり
現在7大陸に 世界中に支部 初等・中等・高等教育に従事 2003年国連
NGO
- 戦前に日本へ 高等学校設立 戦後、最初から4年制大学として女子大設立
米流カトリック・リベラルアーツ＝超少人数のリーダー教育＋伝統・儀礼
清心＝マリアの「清い心」（≠キリストの「聖なる心」⇒聖心）
- 初代／2代学長はアメリカ人シスター 先駆的な英語教育 会議も英語
第3代学長渡辺和子 マザーテレサ通訳 国連で講演『置かれた場所で咲きなさい』
- 「教える者を教える」：すべての学科で教員免許
OG→県下に多くの女性小中高教員
- カボジア難民支援→20年間マレーシア奉仕団 ハンセン病支援施設など
- 実就職率1位 大学ブランドランキング 中四国3位
女性社長数：中四国3位（割合1位）



SDG-UPの設立：28大学

- 国連大学SDG大学連携プラットフォーム（SDG-UP）
2020/8 キックオフシンポジウム（online）500人超
10月エントリー（特徴）＋PF事務局の面談
3桁の大学が応募
→本学含めて28大学選出（中四国3大学 女子大唯一）
- 従来の大学のとりくみへの不満 国連大学・文科省も
- 先駆的なSDG大学 28大学 経営層の出席
Yale大学、Times Higher Education社などと連携
大学SDG推進のルールメイカーになるプラットフォーム



青山学院大学
千葉商科大学
愛媛大学
広島大学
北海道大学
上智大学
神奈川大学
金沢大学
関西学院大学
慶應義塾大学
北九州市立大学
国際大学
国際基督教大学
九州産業大学
奈良教育大学

ノートルダム清心女子大学
大阪大学
大阪医科薬科大学
創価大学
東海大学
東京大学
東京外国語大学
東京工業大学
東京都市大学
東京理科大学
東洋大学
筑波大学
龍谷大学
→後にお茶の水女子大学も
大阪公立大・沖縄科技大も参加

2020年(令和2年)11月24日

国連大の連携プラットフォーム

清心女子、広島大参加

SDG活動世界へ発信

国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、国連大学（東京）が全国の大学と立ち上げた大学連携プラットフォームに中国地方からノートルダム清心女子大と広島大の参加が決まった。各大学が社会貢献の方法や役割について議論し、直面する共通の課題解決に取り組んでいく。

国連大学などによると、日本の大学が行うSDGsに関する活動は、国際的な認知度が低いとされる。そこで国際社会への発信力を向上させ、参加大学が連携して活動することでシンクタンクの機能を発揮し、行うことを展覧している。

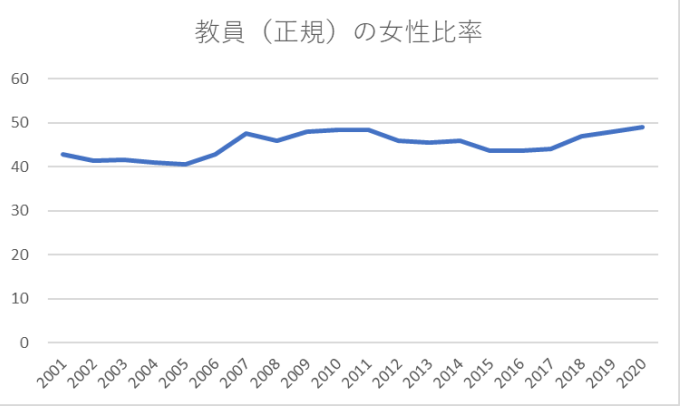
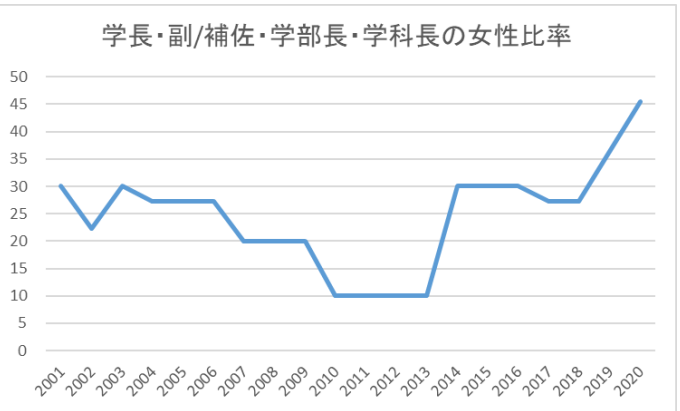
国連大学などによると、日本の大学が行うSDGsに関する活動は、国際的な認知度が低いとされる。そこで国際社会への発信力を向上させ、参加大学が連携して活動することでシンクタンクの機能を発揮し、行うことを展覧している。

他に参加大学は東京大、大阪大、慶応大、上智大、青山学院大、関西学院大など。10月末に第1回ワークショップが29大学が参加して行われ、それぞれの取り組みを紹介したほか、学術分野の役割や実施の問題点などについて意見交換した。地方創生や国際協力を実践できる人材育成に努めることなどを確認した。

今後は、国連大学の世界的なネットワークを駆使した戦略的な情報発信、ポータルサイトの構築などを行うことを展覧している。

国連大学からの評価

- ①ナミュール・ノートルダム修道女会（1803年設立 7大陸）
国連NGO 国連オフィス SDG策定過程にも参加
国連にアドバイス：難民支援や女性・女児支援など
来学講演 連携 国際オンライン授業の開始
- ②正規教員49%女性（全大学24.8% 国公16.7% 女子大43%）
経営層/管理職の半分以上が女性（全大学13% 女子大33%）
70年間ほぼ女性理事長・学長
- ③地域連携・SDGs推進センターの活動
県迷惑行為防止条例改正、県男女共同参画政策提言
コミュニティサイクル キャンパス 環境省



特徴① 国際連携

母体修道女会・国際連合オフィスとの連携にもとづくSDGs理解の継承の取り組み

・研究所、研究会、来日公演、国連オフィス連携、オンライン

ノートルダム清心女子大学

清心SDGs：修道女会のSDGs理解・実践の継承
・SDG5×他のゴール（貧困・児童養護・環境など）
・社会をよりよく変える活動から学ぶ

特徴② 組織・教育

SDG5にもとづく組織づくりとエンパワメント教育

・女性専任教員比49%（全大学平均24.8%）
・副学長、学部長、学科長の半数が女性。理事長も女性
・全授業が女性のエンパワメント（SDG5）。全学共通科目（ボランティア学、SDGs・ESD）、社会教育主事課程、インクルーシブ教育

特徴③ 行動・貢献

行政との双方向的連携をベースとしたSDGs推進活動支援

・模擬国連参加学生による岡山県への政策提言（SDG5関連）
・県迷惑行為防止条例改正（勧誘被害：SDG4/5/11関連）
・ももちゃり&市交通政策（SDG11/13）

本学独自のSDGs推進のとりくみ：全体図

カトリック教会のネットワーク

修道女会系列の大学、教育機関（欧米、南米、アフリカ、アジア）

ナミュール・ノートルダム修道女会（S.N.D.）：1804年～ 子女教育 行動の人



国連オフィス（SNDatUN）

参加

経済社会理事会（ECOSOC）

国際連合

国連SDGs（アジェンダ2030）

修道女会重点項目（貧困撲滅、人権[ジェンダー平等]）と世界中での実践

日本社会・地域社会（岡山）

日本政府
地方自治体

附属小学校・幼 清心中・高（倉敷）
ノートルダム清心中・高（広島）

・包括連携協定先：岡山市（SDGs未来都市）、早島町、和気町、JA岡山、山陽新聞社、NPOインターキッズ
・その他の連携：岡山県、倉敷市（同上）、京山公民館、福武教育文化振興財団、岡山NPOセンター、ヒューライツ大阪、関西NGO協議会他

- 2022年度前半に本学（幹事）と東海大で試験的实施
→現在、集中講座実施中：全国50名の学生がZoom参加 修了書も

- 本来のSDGs：より重要な取り組み
- 「国連SDGs入門」受講のある学生（電動車いす、肢体不自由）からのコメント
投票時に、補助者にみられしまうこと
- 全国で同じ課題 メディアも大きな関心
- 来年の地方選挙

[illegible]